（様式第１号）

　　　　年度みやぎ農山漁村交流体制づくり事業計画　承認申請書

　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　殿

申請者　住　　所

名　　称

代表者名

　　　年度みやぎ農山漁村交流体制づくり事業（　　　　　型）を別紙のとおり実施したいので、同事業実施要領第３条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

事業内容　　別紙事業計画書のとおり

　　　　　　※地域交流体制づくり型の場合　別紙１

　　　　　　　事業連携スタートアップ型の場合　別紙２

（別紙１）

みやぎ農山漁村交流体制づくり事業（地域交流体制づくり型）

　事業計画書（事業実績書）

１　事業実施主体

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体・組織名 |  | | |
| 代表者　職名 |  | 代表者氏名 |  |
| 担当部署 |  | | |
| 担当者職名 |  | 担当者氏名 |  |
| TEL |  | E-mail |  |

２　地域の概要

（１）市町村・地域名

（２）地域の概要

（３）地域の現状と課題

（４）事業実施主体を含む事業推進体制　　　※別添で組織図や体制図を添付してもよい

３　事業内容

（１）事業実施内容（地域課題への対応）

|  |
| --- |
| イ　概要  ロ　受入体制づくり  ハ　交流活動  ニ　情報発信 |

（２）事業の目標・効果

|  |
| --- |
|  |

（３）事業計画（事業実績）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　内　容 | 実　施　方　法 | 実施期間 | 実施場所 | 事業費（税込み） |
| イ　受入体制づくり  ロ　交流活動  ハ　情報発信 |  |  |  |  |
| 合　計　事　業　費 | | | | （うち消費税  　　　　　　円） |

（４）事業完了予定年月日（事業完了年月日）

　　　　　　年　　月　　日完了予定

４　事業費

（１）収支予算（収支精算）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 本年度予算額  （本年度精算額）  （A） | 前年度予算額  （本年度予算額）  （B） | 比較増減  （A）－（B） | 備　考 |
| １　収入の部  　県補助金  　その他 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |
| ２　支出の部  報償費  旅費  需用費  役務費  委託料  使用料  　… |  |  |  |  |
| 合　計 | （うち消費税  　　　　　　円） | （うち消費税  　　　　　　円） |  |  |

（２）収入明細

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費内訳 | 予算額（精算額） | 積　算　内　訳 |
| 県補助金  その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

（３）支出明細

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額（精算額） | 積　算　内　訳 |
| 報償費  旅費  需用費  役務費  委託料  使用料  … |  |  |
| 合　計 | （うち消費税  　　　　　　円） |  |

　※補助対象外の経費がある場合は、「予算額（精算額）」に補助対象経費を内書きで括弧書きし、積算内訳のその詳細を記載すること。

５　添付書類

（１）計画申請及び交付申請時

イ　支出明細の参考資料

ロ　暴力団排除に関する誓約書（別紙３）※交付申請時のみ

ハ 納税証明書（すべての県税）の原本　※交付申請時のみ

ニ　その他知事が必要と認めるもの

（２）実績報告時

　　イ　事業費の根拠資料（請求書または領収書の写し）

　　ロ　事業実施状況の分かる資料（契約書、実績報告書、発注書及び納品書等の写し、活動写真等の実績を確認できるもの）

　　ハ　その他知事が必要と認めるもの

（別紙２）

みやぎ農山漁村交流体制づくり事業（事業連携スタートアップ型）

　事業計画書（事業実績書）

１　取組主体

（１）事業実施主体（申請者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体・組織名 |  | | |
| 代表者　職名 |  | 代表者氏名 |  |
| 担当部署 |  | | |
| 担当者職名 |  | 担当者氏名 |  |
| TEL |  | E-mail |  |

（２）連携する事業者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体・組織名 |  | | |
| 担当者職名 |  | 担当者氏名 |  |
| TEL |  | E-mail |  |

　　※複数いる場合は、適宜表を増やすこと。

（３）事業推進体制　　※別添で体制図を添付してもよい

２　事業内容

（１）事業の背景や現状、課題など

|  |
| --- |
|  |

（２）事業の目的・目標・効果

|  |
| --- |
|  |

（３）事業内容

|  |
| --- |
|  |

（４）事業計画（事業実績）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　内　容 | 実　施　方　法 | 実施期間 | 実施場所 | 事業費（税込み） |
|  |  |  |  |  |
| 合　計　事　業　費 | | | | （うち消費税  　　　　　　円） |

（５）事業完了予定年月日（事業完了年月日）

　　　　　　年　　月　　日完了予定

３　事業費

（１）収支予算（収支精算）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 本年度予算額  （本年度精算額）  （A） | 前年度予算額  （本年度予算額）  （B） | 比較増減  （A）－（B） | 備　考 |
| １　収入の部  　県補助金  　その他 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |
| ２　支出の部  報償費  旅費  需用費  役務費  委託料  使用料  　… |  |  |  |  |
| 合　計 | （うち消費税  　　　　　　円） | （うち消費税  　　　　　　円） |  |  |

（２）収入明細

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費内訳 | 予算額（精算額） | 積　算　内　訳 |
| 県補助金  その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

（３）支出明細

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額（精算額） | 積　算　内　訳 |
| 報償費  旅費  需用費  役務費  委託料  使用料  … |  |  |
| 合　計 | （うち消費税  　　　　　　円） |  |

　※補助対象外の経費がある場合は、「予算額（精算額）」に補助対象経費を内書きで括弧書きし、積算内訳のその詳細を記載すること。

４　添付書類

（１）計画申請及び交付申請時

イ　支出明細の参考資料

ロ　暴力団排除に関する誓約書（別紙３）※交付申請時のみ

ハ 納税証明書（すべての県税）の原本　※交付申請時のみ

ニ　その他知事が必要と認めるもの

（２）実績報告時

　　イ　事業費の根拠資料（請求書または領収書の写し）

ロ　事業実施状況の分かる資料（契約書、実績報告書、発注書及び納品書等の写し、活動写真等の実績を確認できるもの）

　ハ　その他知事が必要と認めるもの

（別紙３）

暴力団排除に関する誓約書

申請者，申請者の役員又は申請者の法定代理人は，下記のいずれにも該当せず，また，将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり，又はこの誓約に反したことにより，当方が不利益を被ることとなっても，異議は一切申し立てません。また，貴職において必要と判断した場合に，申請者，申請者の役員又は申請者の法定代理人の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）

２　自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもつて，暴力団又は暴力団員等を利用するなどする者

３　暴力団又は暴力団員等に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し，又は関与する者

４　暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれと取引したり，又は不当に利用するなどする者

５　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する者

６　次に掲げる行為をする者（第三者を利用してする場合を含む。）

（１）暴力的な要求

（２）法的な責任を超えた不当な要求

（３）契約の履行又は使用許可物件の使用に際しての脅迫的な言動又は暴力

（４）偽計又は威力を用いての県職員等の業務の妨害

（５）（１）から（４）までに掲げる行為に準ずる行為

宮城県知事　村井嘉浩　殿

　　年　　月　　日

住所又は所在地

氏名又は社名及び代表者名

備考　この誓約書において，役員とは，業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者をいい，相談役，顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず，当該団体に対し業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。

（様式第２号）

　　　　年度みやぎ農山漁村交流体制づくり事業実施計画　変更承認申請書

　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　　殿

申請者　住　　所

名　　称

代表者名

　　　年　　月　　日付け農山漁村第　　号で承認を受けた　　　年度みやぎ農山漁村交流体制づくり事業計画を下記のとおり変更したいので、同事業実施要領第８条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　添付書類　事業計画書（様式第１号別紙１または２）

（注）事業計画書は、変更部分を２段書きし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

（様式第３号）

　　　　年度みやぎ農山漁村交流体制づくり事業実施計画

中止（廃止）承認申請書

　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　　殿

申請者　住　　所

名　　称

代表者名

　　　年　　月　　日付け農山漁村第　　号で承認を受けた　　　年度みやぎ農山漁村交流体制づくり事業計画を下記のとおり中止（廃止）したいので、同事業実施要領第８条第２項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止（廃止）の内容

３　添付書類　事業計画書（様式第１号別紙１または２）